

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安斎 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長

(氏名) 二子石 謙輔

TEL 03-3211-3041

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22,697	1.9	8,253	10.5	4,871	9.8
21年3月期第1四半期	22,254	—	7,465	—	4,433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3,992.83	3,992.17
21年3月期第1四半期	3,634.03	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	534,905	99,846	18.6	81,804.79
21年3月期	493,360	98,393	19.9	80,610.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 99,804百万円 21年3月期 98,344百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して計算しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,100.00	—	2,800.00	4,900.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2,450.00	—	2,450.00	4,900.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	46,300	2.3	15,900	4.0	9,400	3.7	7,704.91
通期	91,500	1.8	30,300	5.3	18,000	5.9	14,754.09

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,220,027株	21年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	1,220,003株	21年3月期第1四半期	1,220,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当第1四半期におけるわが国の景気は、製造業大企業を中心に業況感の悪化に歯止めがかかり、景気対策としての公共投資の増加や内外在庫調整の進捗による輸出や生産の持ち直しの動きが見え始めており、下げ止まりの動きがみられました。しかし、企業の設備投資が大幅に減少しているほか、厳しさを増す雇用・所得環境を映じ個人消費が弱めに推移する等、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、銀行業界は、金融危機の影響等から引き続き厳しい経営を余儀なくされており、自己資本の積み増しやさらなる経営効率化が課題となっています。

以上のような状況下、当第1四半期の当社業績は、利用件数が堅調に推移しATM受入手数料が増加したこと等から、経常収益22,697百万円、経常利益8,253百万円、四半期純利益4,871百万円となりました。

(経営成績) (単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
経常収益	22,254	22,697	1.9%増
経常利益	7,465	8,253	10.5%増
四半期純利益	4,433	4,871	9.8%増

サービス別の概況は以下のとおりです。

## ①ATMサービス

当第1四半期も、セブン&アイHLDGS.グループ内外への新規ATM設置や利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設を引き続き推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、ATM設置台数は13,962台になりました。この間のATM1日1台当たりの平均利用件数は116.5件(前年同期比2.9%増)、総利用件数は146百万件(同9.1%増)と堅調に推移しました。

なお、平成21年6月末現在の提携金融機関数は、提携金融機関の合併等により同年3月末比4社減少し562社<sup>(注)</sup>になりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

## ②金融サービス

平成21年6月末現在、個人のお客さまの口座数は714千口座(同年3月末比3.6%増)、預金残高は1,178億円(同3.7%増)となりました。そのうち、普通預金は795億円(同4.1%増)、定期預金は382億円(同2.8%増)となりました。

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期 累計期間 (予想)	通期 (予想)
(ATMサービス)						
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	113.2件	114.6件	114.3件	116.5件	117.4件	116.6件
■ATM期間総利用件数	134百万件	275百万件	555百万件	146百万件	299百万件	602百万件
■ATM台数	13,158台	13,307台	13,803台	13,962台	約14,100台	約14,550台
(セブン銀行口座)						
■個人口座数	611千口座	636千口座	688千口座	714千口座	—	—
■個人預金残高	979億円	1,046億円	1,136億円	1,178億円	—	—
うち普通預金残高	692億円	724億円	763億円	795億円	—	—
うち定期預金残高	287億円	321億円	372億円	382億円	—	—

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、534,905百万円となりました。

このうちA T M運営のために必要な現金預け金が281,088百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済や日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が102,619百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が71,923百万円となっています。

## (負債)

負債合計は、435,059百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は209,389百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高は79,558百万円、定期預金残高は38,296百万円となっています。

## (純資産)

純資産合計は、99,846百万円となりました。

このうち利益剰余金は37,512百万円となっています。

## (財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第1四半期末	増減
総資産	493,360	534,905	41,544
負債	394,966	435,059	40,092
純資産	98,393	99,846	1,452

## 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変更がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	281,088	280,589
コールローン	40,000	29,000
有価証券	102,619	88,887
前払年金費用	105	115
未収収益	8,076	7,331
A T M仮払金	71,923	54,342
その他資産	1,314	1,092
有形固定資産	14,314	15,998
無形固定資産	14,509	14,777
繰延税金資産	1,011	1,291
貸倒引当金	△58	△65
資産の部合計	534,905	493,360
<b>負債の部</b>		
預金	209,389	188,111
譲渡性預金	60,500	41,200
コールマネー	18,900	—
借入金	46,000	69,000
社債	60,000	60,000
A T M仮受金	28,961	22,677
その他負債	10,802	13,704
賞与引当金	506	273
負債の部合計	435,059	394,966
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,503	30,500
資本剰余金	31,742	31,739
利益剰余金	37,512	36,057
株主資本合計	99,758	98,296
その他有価証券評価差額金	45	48
評価・換算差額等合計	45	48
新株予約権	42	48
純資産の部合計	99,846	98,393
負債及び純資産の部合計	534,905	493,360

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	22,254	22,697
資金運用収益	204	113
(うち有価証券利息配当金)	153	96
役務取引等収益	21,988	22,574
(うちATM受入手数料)	21,205	21,803
その他業務収益	10	—
その他経常収益	51	9
経常費用	14,789	14,443
資金調達費用	682	564
(うち預金利息)	132	87
役務取引等費用	2,231	2,402
(うちATM設置支払手数料)	2,078	2,226
(うちATM支払手数料)	89	114
その他業務費用	41	28
営業経費	11,790	11,448
その他経常費用	44	0
経常利益	7,465	8,253
特別利益	—	7
貸倒引当金戻入益		7
特別損失	10	8
固定資産処分損		8
税引前四半期純利益	7,455	8,252
法人税、住民税及び事業税	3,120	3,100
法人税等調整額	△99	280
法人税等合計		3,381
四半期純利益	4,433	4,871

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,455	8,252
減価償却費	3,323	3,071
貸倒引当金の増減(△)	27	△7
リース解約損失引当金の純増減(△)	△504	—
資金運用収益	△204	△113
資金調達費用	682	564
有価証券関係損益(△)	34	—
固定資産処分損益(△は益)	10	8
預金の純増減(△)	49,770	21,277
譲渡性預金の純増減(△)	15,760	19,300
借入金の純増減(△)	—	△23,000
コールローン等の純増(△)減	△34,000	△11,000
コールマネー等の純増減(△)	2,200	18,900
ATM未決済資金の純増(△)減	△13,074	△11,297
資金運用による収入	129	111
資金調達による支出	△853	△807
その他	△49	△1,456
小計	30,707	23,802
法人税等の支払額	△4,000	△7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,706	16,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△103,407	△86,458
有価証券の償還による収入	101,300	75,140
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△363
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,917	△12,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△5,124	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	△3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,665	498
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,942	281,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。



## 6. その他の情報

「参考資料」

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況 (平成21年6月末現在 : 47 都道府県 13,962 台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	861	828	14	19
青森県	平成19年 3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	49	46	1	2
宮城県	平成18年 3月 1日	342	327	3	12
秋田県	平成19年 7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年 4月19日	135	133	—	2
福島県	平成15年10月20日	397	385	3	9
茨城県	平成15年 7月23日	554	539	4	11
栃木県	平成14年 5月20日	357	341	4	12
群馬県	平成16年 7月28日	367	362	3	2
埼玉県	平成13年 6月18日	971	895	39	37
千葉県	平成14年 2月18日	879	807	39	33
東京都	平成13年 5月15日	1,947	1,721	72	154
神奈川県	平成14年 1月21日	1,025	912	55	58
新潟県	平成16年 3月 1日	425	417	4	4
富山県	平成19年11月19日	17	15	—	2
石川県	平成19年11月19日	4	—	—	4
福井県	平成19年11月12日	12	10	—	2
山梨県	平成17年 8月 1日	165	161	1	3
長野県	平成15年 2月18日	370	361	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	77	73	2	2
静岡県	平成13年 6月 1日	649	629	9	11
愛知県	平成14年12月 4日	610	573	9	28
三重県	平成18年 2月16日	36	31	—	5
滋賀県	平成15年 2月24日	175	172	—	3
京都府	平成14年12月16日	195	186	1	8
大阪府	平成13年 7月23日	624	557	11	56
兵庫県	平成13年 7月27日	407	376	7	24
奈良県	平成18年10月 2日	66	59	2	5
和歌山県	平成19年 7月23日	41	39	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	6	4	—	2
岡山県	平成16年12月 6日	202	196	1	5
広島県	平成15年 9月22日	392	383	1	8
山口県	平成16年 7月 9日	242	238	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月 5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	—	—	3
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年 3月24日	694	674	—	20
佐賀県	平成17年11月24日	137	134	—	3
長崎県	平成16年10月26日	83	80	—	3
熊本県	平成16年 3月22日	214	209	—	5
大分県	平成19年 9月27日	70	67	—	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	140	138	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
合計		13,962	13,078	296	588

## (2) A T M利用提携金融機関数 (平成 21 年 6 月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	証券	生命 保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
95	264	127	13	1※	1※	8	8	45	562

※ J Aバンク・J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

## (3) 平成 21 年 7 月以降のA T M利用提携金融機関 (平成 21 年 7 月 31 日現在 既公表)

金融機関	時 期
山陰合同銀行	平成 21 年 7 月 27 日開始
富山第一銀行	平成 21 年秋頃予定
北陸銀行	平成 21 年秋頃予定
大東銀行	平成 21 年冬頃予定

## (4) 平成 22 年 3 月期第 1 四半期トピックス (平成 21 年 4 月～6 月)

- ・ 5 月 有人店舗全 6 店舗でオリックス信託銀行の銀行代理業務を開始
- ・ 6 月 法人のお客さま向けに店舗集配金サービス受付開始